

## 団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

<b>団体/会社名</b>	特定非営利活動法人 栃木県環境カウンセラー協会		
<b>代表者</b>	近藤 和雄	<b>担当者</b>	市川 恭治
<b>所在地</b>	〒321-0962 栃木県宇都宮市今泉町3 1 8 番地 TEL:028-627-1216 FAX:028-627-1216 E-mail:ecomiura@cameo.plala.or.jp		
<b>設立の経緯 ／沿革</b>	栃木県環境カウンセラー協会は、環境カウンセラー制度に基づき登録された栃木県内の環境カウンセラーの有志が集まり、「専門的な知識を少しでも社会に役立てたい」と平成10年に結成し、その後平成13年に特定非営利活動法人として認可され、現在に至っている。		
<b>団体の目的 ／事業概要</b>	<p><b>【目的】</b> 市民及び事業者に対して、環境改善等に関する事業を行い、環境保全に寄与すること。</p> <p><b>【事業概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境問題改善に関するコンサルティング事業</li> <li>・環境に関する講演会、イベント等の企画開催事業</li> <li>・環境保全に関する助言、提言事業</li> <li>・環境教育支援事業</li> <li>・環境に関する機関紙発行等による広報事業</li> </ul>		
<b>活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)</b>	<p>平成21年度の主な活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栃木県主催「EA21セミナー」「EA21自治体イニシャティブ・プログラム」の講師として支援</li> <li>・宇都宮市役所の環境マネジメントシステムの監査</li> <li>・環境監査員CPD研修会の開催</li> <li>・環境学習会の開催(6回)</li> <li>・出合いの森自然観察会&amp;ホテル探勝会の開催</li> <li>・鬼怒川自然探勝会の開催</li> <li>・農地・水・環境保全向上対策事業での生き物調査の支援(30回)</li> <li>・とちぎ夢大地応援団として那須町芦野地区の館山城址斜面の藪払い作業を実施</li> <li>・「もったいないフェア-宇都宮」「宮っこフェスタ」「エコテック&amp;ライフ2009とちぎ」等のイベントに出展</li> </ul>		
<b>ホームページ</b>	<a href="http://www16.plala.or.jp">http://www16.plala.or.jp</a>		
<b>設立年月</b>	任意団体としての設立 平成10年6月 *認証年月日(法人団体のみ)平成13年11月1日		
<b>資本金/基本財産 (企業・財団)</b>	財産 1,108,785 円	<b>活動事業費/ 売上高(H20)</b>	活動費 3,005,238円
<b>組 織</b>	<p>スタッフ/職員数 理事 10名 (内専従 0名)</p> <p>個人会員 46名 法人会員 0名 その他会員(賛助会員等) 0名</p>		

■政策の分野

- ・自然環境保全
- ・持続可能な地域づくり

■政策の手段

- ・予算・資金措置
- ・調査研究 ・地域活性化と雇用
- ・環境教育 ・人材育成・交流 ・組織・活動

団体名：特定非営利活動法人  
 栃木県環境カウンセラー協会  
 担当者名：市川恭治

■キーワード	生物多様性保全	サステイナブル	保全と活用	新産業創出	自然体験型教育
--------	---------	---------	-------	-------	---------

① 政策の目的

生物多様性の保全は、地球温暖化防止活動と共に今や国際的な課題となっている。我が国の場合の多様な生物は、人里周辺に比較的多い。これを保全・維持管理するためには、その地域の農林業を中心とした地域産業と関連しなければ継続性は保証されない。栃木県版生物多様性戦略としてのエコツーリズムを推進し、地域産業の活性化と連携した持続性のある保全策を提言する。

② 背景および現状の問題点

栃木県は日光や那須を始めとして自然環境資源が豊富である。また首都圏に近郊で交通の便が発達している。潜在的にはエコツーリズムによる適地を多く抱えるが、現状はほとんど観光旅行に毛が生えた程度のものしか行われていない。一方栃木県の生物多様性の保全については、最も多様な生き物が見られる田んぼ周りや里山が、農業の衰退や管理放棄などにより著しく多様性が低下しつつある。平成19年度からスタートした農水省の事業「農地・水・環境保全向上対策」（5年間）が当県でも実施され、当県は唯一生き物調査を義務づけている。県内375箇所を実施され、毎年約7000人もの子供達に参加している。自然教育としては大きな成果を上げると同時に、地域における生き物の保全の取り組みの必要性が痛感させられた。この成果は地元のみならず、年の子供達にも是非参加してもらいたいと考える。体験型エコツーリズムとして将来に渡って継続させたい。

③ 政策の概要

田んぼや里山の生物多様性を維持管理し、より向上を図るためには持続性が担保される事業性が必数である。農林業の片手間にできるものではない。栃木県型の体験型エコツーリズムとは、こうした農林業者と提携して、都市部からツーリズム客を招聘し、生き物とのふれ合いを始めとして、食文化、癒し、祭り、収穫、植栽への参加などの他、草刈りやゴミ拾いなども体験してもらい、同時に都市と農村との交流を図ることも含む。こうした事業による収益の一部を生物多様性保全の経費とする。季節や地域、自然環境の現状、地元団体など様々な要因を分析して、複数のメニューを用意し、ツアー客のニーズに応えられるようにする。

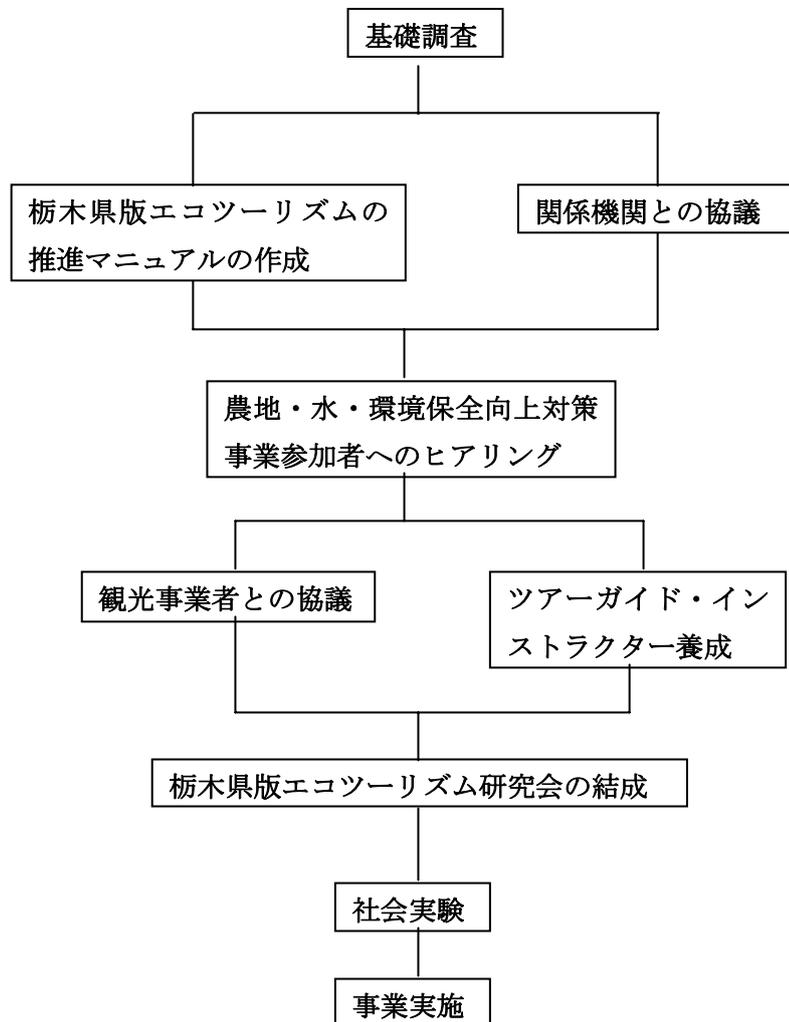
④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

本政策の実施のためにまずは、栃木県版エコツーリズムの推進マニュアルを作成する。作成に当たっては栃木県内の現状について、基礎的な調査（宿泊施設・ツアー対象地の環境・季節的な問題・栃木県のような特性など）を実施する。次に「農地・水・環境保全向上対策」事業実施の推進者である栃木県及び栃木県土地改良区連合会との協議を進め、事業参加団体にヒアリングを行う。次に複数の観光事業者との協議を行う。ツアーガイドやインストラクターの養成を進める。県内の代表的なモデル地区を2～3箇所選定し、社会実験を実施する。その成果を踏まえて全県に波及させる。

本ツーリズムの特徴は、栃木県の環境や食など5感を通じて体験できると共に、生き物の保全活動に直接参加していただくことにある。

◎事業のスケジュール（5年で事業化を目指す。）

1. 1年目は基礎的調査と関係機関との協議
2. 2年目は栃木県版エコツーリズムマニュアル作成
3. 3年目は県内数カ所で社会実験
4. 4年目も場所や形態を変えての社会実験
5. 事業化



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

当面は栃木県環境カウンセラー協会内に専属の機関を設けて人員を配置し、研究を始める。マニュアル作成後は、行政、専門家、地元住民、観光業者などをつくる研究会で実施に向けた協議を進める。

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

1. 都市住民に体験型エコツアーの機会を提供できる。
2. 地元への経済効果が期待でき、将来新しい産業創出が考えられる。
3. 都市と農村の交流が活発化する。
4. 地域の生物多様性の継続的な保全活動が可能となる。
5. 栃木県環境カウンセラー協会としての力の発揮すべき分野が与えられる。
6. 栃木県の様々な魅力をアピールできる。
7. 栃木県での事例が全国へと波及させられる。

⑦ その他・特記事項

提案の内容が環境省に対してではなく農水省にすべきという考えもありますが、生物多様性やエコツーリズムは農水省、国交省、文部科学省など多方面にまたがります。しかし、これからはあくまで環境省が音頭をとって、関係省庁連携で進めなければ多くのムダを生んでしまいます。地球温暖化問題でも環境省が主体で進めなければ解決しません。こうしたこれまでの縦割り型を乗り越える提案と考えています。